

第5次農林水産業元気創造戦略 令和7年度の主な取組

基本戦略1 人口減少に対応した生産性の高い農業経営と持続可能な農村の形成

PJ4 多様な働き手確保プロジェクト	農業経営・所得向上推進課	・・・1
PJ7 水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備促進プロジェクト	農村整備課	・・・2
PJ9 中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト	農村計画課	・・・3
PJ5 スマート農業普及推進プロジェクト	農業技術環境課	・・・4

基本戦略2 気候変動に対応した環境と調和のとれた農業生産への転換

PJ12 温暖化対応技術開発プロジェクト	〃	・・・5
----------------------	---	------

基本戦略3 稼げる農業の実現に向けた戦略的な生産・流通・販売と産業連携

PJ18 県産米全国シェア拡大プロジェクト	県産米戦略推進課	・・・6
PJ21 さくらんぼ王国やまがた産地活性化プロジェクト	園芸大国推進課	・・・7
PJ23 果菜類産地強化プロジェクト	〃	・・・8
PJ29 やまがたのミルク生産力強化・消費拡大プロジェクト	畜産振興課	・・・9
PJ35 県産農産物等輸出拡大プロジェクトプロジェクト	農産物販路開拓・輸出推進課	・・・10
PJ37 県産農産物付加価値向上・新ビジネス創出プロジェクト	〃	・・・11

基本戦略4 「やまがた森林ノミクス」の加速化

PJ40 森林施業の省力化・効率化プロジェクト	森林ノミクス推進課	・・・12
-------------------------	-----------	-------

基本戦略5 付加価値の高い持続可能な水産業の実現

PJ46 海面漁業の担い手育成プロジェクト	水産振興課	・・・13
PJ47 海面漁業成長産業化プロジェクト	〃	・・・14

(PJ4) 多様な働き手確保プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
dayworkのマッチング件数	13,182件 (R5年度)	22,000件	26,000件	30,000件	34,000件
農業分野の外国人労働者数	113人 (R6年)	120人	125人	130人	135人
農福連携に取り組む経営体数	108経営体 (R5年度)	115経営体	120経営体	125経営体	130経営体

【令和7年度のこれまでの取組】

- 1日農業バイトアプリdayworkの普及啓発

・ 農作業の魅力を伝え、挑戦したくなる情報発信サイトの運営、農作業初心者向けの「やまがたフルーツバイトガイドブック」を作成したほか、「やまがたフルーツ150周年」と連携した各種イベントで周知を実施

・ 企業等による農作業支援を促す「やまがた農業ぷちワークサポーター制度」を創設

・ dayworkの効果的な活用方法を情報提供する、農業者向けの研修会の開催

○ 外国人材リレー派遣の取組み

・ 農繁期における外国人材による短期派遣の有用性について効果・検証を行っており、R7:16経営体(延べ30人)に拡大

・ 県内で品目間でリレーする手法(県内リレー)の試行により、長期的な受入事例を創出

・ 県営住宅の空き部屋(1部屋)を活用した受入事例の創出

○ 農福連携の取組み

・ 農福連携推進センター※において、農業者と障がい者施設による施設外就労とのマッチング ※障がい福祉課に設置

・ 啓発活動として、農福連携マルシェ、現地視察研修会など県内各地域で実施

【評価と課題】

○ dayworkのマッチング数は年間を通して徐々に増加しているものの、依然として不成立が1割程度となっており、阻害要因の特定が必要

○ 外国人材は即戦力として評価できる一方で、受入れに当たって、コスト面・地理的条件など短期滞在可能な住居は限られるため、活用可能な宿舎を可視化するなど情報提供が急務

○ 農福連携に取り組む農業経営体は増加傾向にあるものの、障がい者施設からほ場までの移送負担、指導や安全管理に割ける人員の不足で見合わせとなるなど、農福双方での課題が多様化しており、継続的なマッチングにつながるよう理解促進が必要

【今後の取組】

<令和7年度>

○ 1日農業バイト等の普及に伴い、労務管理を正しく理解するための農業者向けに研修会を開催

○ 外国人受入制度周知・相談の場として、受入農家先での現地見学会及び外国人材受入セミナーを開催

○ 農福連携事例集による情報発信

<令和8年度の方角性>

○ dayworkを学ぶ場の横展開を図るため、市町村主体での研修会開催に向けた伴走型の支援を実施するほか、やまがた農業ぷちワークサポーターにdayworkを活用した農作業従事の呼びかけを実施

○ 県外人材の受入れに向け、住居確保を重点的に支援する体制をモデル的に立ち上げ、受入課題解決に向けたネットワークを構築

○ 農福連携推進センターによる、農業者と障がい者施設による施設外就労とのマッチング

1

(PJ7)水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備促進プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)	4,413ha (R5年度)	4,810ha	5,000ha	5,190ha	5,380ha
基盤整備を実施した農地での担い手に集約化される割合(累計)	72.4% (R5年度)	79.5%	83.0%	86.5%	90.0%
ICTを活用した水管理システム(自動給水栓)の導入面積(累計)	20ha (R5年度)	45ha	80ha	140ha	200ha
水田汎用化整備面積(累計)	3,096ha (R5年度)	3,540ha	3,760ha	3,980ha	4,200ha

【令和7年度のこれまでの取組】

- 低コスト・省力化に向けた基盤整備
新規採択7地区、継続59地区の計66地区において農地の大区画化や用排水路のパイプライン化などの基盤整備を実施
- 担い手への農地の集約化の促進
R6時点で、R7～R10に完了を予定している20地区における農地集積・集約化の達成状況を確認
- スマート農業に対応した基盤整備
基盤整備と併せて、1地区において自動給水栓を設置
- 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備
高収益作物への転換を後押しするため、継続6地区において地下かんがい工を実施

【評価と課題】

- 農地の大区画化等の基盤整備を実施し、大区画整備面積は概ね順調に拡大
- 基盤整備を実施した農地での担い手に集約化される割合は概ね順調に推移
- 自動給水栓の導入面積は順調に拡大
- 地下かんがいによる水田汎用化整備面積は概ね順調に拡大

【今後の取組】

- <令和7年度>
 - 地下かんがい工等の秋工事は稲刈り後に着手し、来春の作付けに支障が生じないよう、年度内の完成予定
- <令和8年度の方方向性>
 - 引き続き、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化、更には自動給水栓の設置等のスマート農業を見据えた基盤整備を実施し、低コスト・省力化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備の推進と、農地の集約化を促進



大区画ほ場の状況(米沢市)



自動給水栓の設置(酒田市)

(PJ9) 中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
棚田・中山間地域における地域資源活用取組の実践件数(累計)	19件 (R6年度)	36件	53件	70件	87件

【令和7年度のこれまでの取組】

- 中山間地域などにおける農地保全
 - ・地域が共同で行う農地や農業用水路の保全活動の維持・拡大を図るため、中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度の制度改正を踏まえた取組みの継続に向け、市町村や活動組織等への支援を県内各地区で実施
 - ・農地管理の省力化を図るため、スマート農業機材の導入支援を6地区で実施
 - ・遊休農地の再生作業への支援を10地区で実施
- 棚田地域の振興
 - ・棚田カードの配布、棚田スタンプラリーの実施及びSNS (Instagram) の活用等により、棚田の情報や魅力を県内外に発信
 - ・異分野・異業種と連携した「棚田×軽トラピアノ」の実施により、棚田地域の新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組を実施



地域共同で行う農業用水路の保全活動

【評価と課題】

- 地域づくりのワークショップや勉強会等を通して、農地保全や棚田地域の振興の実践活動を促進
- 地域の活動継続を引き続き支援していくとともに、それらの取組みを他地域に展開していくことが必要



やまがたの棚田スタンプラリー2025チラシ

【今後の取組】

＜令和8年度の方角性＞

- 中山間地域等直接支払制度における集落協定のネットワーク化活動計画策定や多面的機能支払制度における活動支援班の設置などを支援し、農地保全活動の広域的な取り組みを促進
- 担い手や新規就農者、地域住民を含めて労力やコストを抑えた土地利用について話し合い、遊休農地利活用や粗放管理などの多様な農地活用を支援
- やまがたの棚田20選、つなぐ棚田遺産の選定地域における地域資源活用取組を中心に棚田の魅力発信を強化



遊休農地の再生・利活用

(PJ5)スマート農業普及推進プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
スマート農業に関する技術の開発件数 (4年間の累計)	17件 (R2～5年度)	4件	8件	13件	18件
スマート農業技術の延べ導入技術数	3,404件 (R6年)	4,100件	4,700件	5,400件	6,300件
スマート農機の普及台数(令和3年度からの累計)	438台 (R5年度)	700台	830台	960台	1,100台

【令和7年度のこれまでの取組】

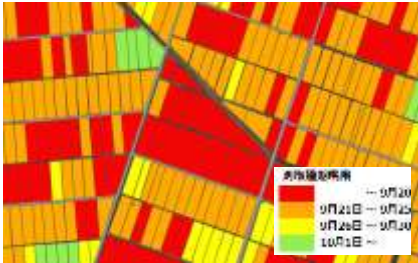
- 衛星リモートセンシングを活用した水稻生育管理システムの実証(新たに刈取適期情報のメニューを追加し情報発信)
- 気象センサーのデータを活用した凍霜害の注意喚起情報「低温アラート」を県農業情報サイト上で運用(3/21～5/15)
- 果樹のスマート農業研修会を開催
園芸農業研究所(10/28)、高島町ぶどう園地(10/30)において、自動追従運搬ロボットやリモコン草刈機、静電ブームスプレーヤーを用いた自動操舵による防除等について展示
- 野菜のスマート農業研修会を開催
園芸農業研究所(11/4)において、施設野菜栽培における環境モニタリングデータの活用方法や低コストな環境制御技術等について研修

【評価と課題】

- 生産現場では、スマート農業への理解が進み、自動操舵トラクターやロボット草刈機等のスマート農業機器の導入が増加
- 導入に当たっては、経営規模や品目に合うスマート農業機器・技術の十分な検討が必要
- スマート農業機器を活用した農業支援サービス事業体の育成が必要

【今後の取組】

- <令和7年度>
 - 水稻生育管理システムの効果検証(食味・収量点検マップによる改善項目の点検)
 - 衛星リモートセンシング技術とICTを組み合わせ、水田1筆ごとの最適な管理方針を示すデータ駆動型技術の構築(研究)
- <令和8年度の方向性>
 - 水稻生育管理システムの機能の充実と実証継続
 - スマート農業への理解推進のための研修・展示の実施



水稻生育管理システムの
刈取適期情報(イメージ)



自動追従運搬ロボット

(PJ12)温暖化対応技術開発プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
高温対策技術の開発件数 (4年間の累計)	23件 (R2～5年度)	6件	12件	18件	24件

【令和7年度のこれまでの取組】

- 高温耐性品種開発
 - ・水稲:少肥栽培適性・高温登熟耐性を備えた系統の選抜
 - ・さくらんぼ:早生、硬肉、全面着色性、自家和合性などの形質をねらった交雑、選抜の実施
 - ・ぶどう:赤・黒系の着色良好な大粒系統、種なしで皮ごと食べられる系統を目標とした交雑、選抜の実施
- 温暖化適応作物探索
 - ・果樹:もも、すもも、かんきつ、甘柿品種の適応性調査
 - ・野菜:さつまいもの栽培調査
 - ・飼料用作物:新規系統牧草の選定、省力生産技術の検討
- 高温対策技術開発
 - ・水稲:育苗時期の高温対策の検討など
 - ・果樹:雨よけ被覆への遮光塗布剤散布効果の検証など
 - ・野菜:すいか高温耐性品種の選定及び遮光方法の検討
- 温室効果ガスの排出削減技術開発
 - ・果樹:炭素貯留のための剪定枝由来バイオ炭のぶどう園への施用が生育に対する影響の調査

【評価と課題】

- さくらんぼで3系統、ぶどうで2系統の有望な系統を選抜
- 遮光資材や樹上散水によるさくらんぼの昇温抑制効果を確認
- すいか7月露地栽培で遮光資材による果実温度低下を確認
- 水稲の高温登熟の影響を抑制できる窒素栄養条件は未解明
- 近年、さくらんぼ収穫期に発生する果皮萎凋や果肉褐変などの高温障害の耐性評価方法が未確立

【今後の取組】

- <令和7年度>
 - 各試験の調査データ解析、とりまとめ
 - 効果のあった成果の成果情報作成
 - 令和8年度試験計画の作成
- <令和8年度の方方向性>
 - 高温耐性品種の交雑と選抜の継続
 - 高温障害への耐性評価方法の検討
 - 温暖化適応作物探索及び高温対策技術開発の継続



すいかのトンネル遮光



さくらんぼ品種開発(着色性)
(左:一般的品種)
(右:全面着色系統)
※いずれも着色管理なし



水稲の小型ビニルハウスによる高温条件の再現



かんきつの越冬管理法の検討

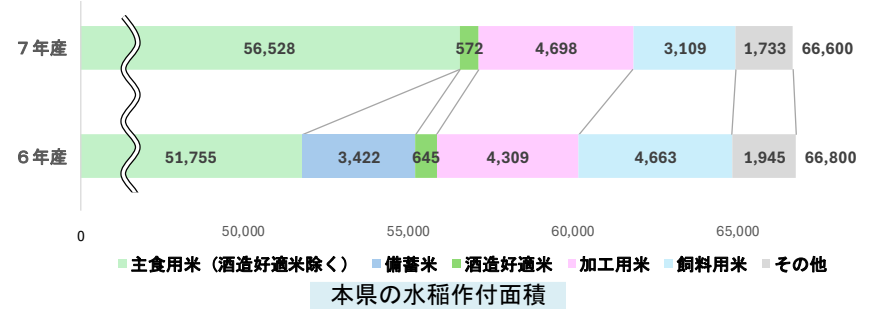
(PJ18)県産米全国シェア拡大プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
主食用米の 全国シェア (重量ベース)	4.70% (R5年)	4.77%	4.85%	4.92%	5.00%
「生産の目安」の フル活用度	▲460ha (R6年)	▲345ha	▲230ha	▲115ha	0ha

【令和7年度のこれまでの取組】

- 需要に応じた米生産に関するWG会議(8/8、11/7)や、4ブロック別の地域農業再生協議会との意見交換会(村山:8/29、最上:9/4、置賜:8/29、庄内:9/4)、有識者からなる米政策推進会議(11/19)を開催し、関係機関・団体と連携して8年産米の「生産の目安」設定のための協議・検討を丁寧を実施
- 東北農政局山形県拠点や市町村等と連携し、地域農業再生協議会ごとの作付状況を把握
- 地域農業再生協議会に作付状況等を情報提供しながら、政府の支援施策や産地交付金等を活用し、非主食用米、大豆等の畑作物及び野菜等の高収益作物等の取組を推進



【評価と課題】

- 県産米の全国シェア拡大に向けて、引き続き、オール山形体制で需要に応じた米生産の推進が必要
- 「生産の目安」の設定にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向等を踏まえ検討していくこととしており、関係機関・団体と連携し、協議・検討の積み重ねが必要
- 主食用米の価格が高騰し、非主食用米等の作付けが減少傾向にあるため、政府の支援施策等をフルに活用しながら、非主食用米や高収益作物の取組の維持が必要

【今後の取組】

- ＜令和7年度＞
 - 山形県農業再生協議会臨時総会を開催し、8年産米の「生産の目安」を決定(12/1予定)
 - 「生産の目安」の自主提供や追加提示など、フル活用の取組を実施(12～3月)
 - 8年産の非主食用米や畑作物等の支援策について、市町村に情報を提供(随時)
- ＜令和8年度の方方向性＞
 - 政府の令和9年度からの水田政策の見直しの状況を注視し、関係機関・団体等と、本県の需要に応じた米生産のあり方を検討
 - 各種会議や意見交換等を実施し、9年産米の「生産の目安」を決定
 - 非主食用米や畑作物等の支援策について、市町村に情報を提供し、取組を推進

(PJ21)さくらんぼ王国やまがた産地活性化プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
経営体当たりさくらんぼの産出額	545万円 (R2～5年平均)	650万円	680万円	710万円	740万円
さくらんぼの10a当たり収穫量	425kg (R2～5年平均)	440kg	450kg	460kg	470kg
さくらんぼの単価	3,000円/kg (R2～5年平均)	3,070円/kg	3,140円/kg	3,220円/kg	3,300円/kg

【令和7年度のこれまでの取組】

- オール山形による「山形さくらんぼ」の生産力・ブランド力の強化
 - ・山形さくらんぼブランド力強化推進協議会を開催(4/25、8/29)
 - ・さくらんぼメモリアルフェスタを開催(6/6～7)
 - ・高温対策(遮光などの高温抑制技術)の実証
- 「やまがた紅王」の高品質大玉生産と早期ブランド確立
 - ・やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議を開催(10/16)
 - ・県内小学校で「やまがた紅王」給食を実施
 - ・栽培研修会(4/17)、出荷説明会(6/4)を開催
 - ・「やまがた紅王」大玉コンテストを開催(6/20)
- 生産性が高い産地基盤の確立
 - ・省力仕立て(V字仕立て等)の実証・展示
 - ・省力仕立ての導入に伴う施設整備を支援
- 新興産地における産地化の推進
 - ・「もがみさくらんぼ通信」、「庄内さくらんぼ通信」を発行
- さくらんぼ世界一プロジェクトの推進
 - ・スマート農業研修会を開催(10/28,30)
 - ・さくらんぼ収穫ロボットの開発



大玉コンテスト



スマート農業研修会

【評価と課題】

- 令和7年産さくらんぼの収穫量は、平年比67%の8.500t程度(県推計)
 - ・開花期の天候不順で「佐藤錦」の結実が不足
 - ・収穫期に高温となったが、高温対策として葉摘みや収穫方法など、栽培管理を工夫する生産者が増加したことから被害は軽微(アンケート調査)
 - ・2年連続の不作となり、結実対策と気象災害対策が急務
- 「やまがた紅王」の収穫量は92t(県推計)
 - ・6月の高温の影響で小玉傾向であり、着色が前年より悪化
 - ・全国的な認知度の向上が必要
 - ・収穫量が増加していることから、出荷規格や出荷形態の見直しが必要

【今後の取組】

- <令和7年度>
 - さくらんぼ産地再生フォーラムの開催(1/21)
 - 令和8年度の「やまがた紅王」生産者登録の申請募集
- <令和8年度の方向性>
 - 高品質安定生産の推進
 - ・結実対策の強化(ミツバチ・輸入花粉導入への支援、新たな受粉技術実証)
 - ・高温対策技術の実証・普及
 - ・省力仕立てやスマート農機の導入などによる生産基盤の強化
 - ・最上、庄内地域における生産拡大とブランド確立
 - 「やまがた紅王」のブランド確立
 - ・出荷規格変更の周知徹底と厳選出荷の推進
 - ・研修会の開催などによる大玉生産に向けた指導の強化



結実確保に向けたミツバチ等の導入推進

(PJ23)果菜類産地強化プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
経営体当たり 野菜の産出額	630万円 (R2～5年平均)	720万円	780万円	840万円	900万円
すいかの 10a当たり収穫量	3,879kg (R2～5年平均)	3,900kg	4,000kg	4,050kg	4,100kg
えだまめの 10a当たり収穫量	353kg (R2～5年平均)	370kg	380kg	390kg	400kg
トマトの 10a当たり収穫量	4,565kg (R2～5年平均)	4,620kg	4,680kg	4,740kg	4,800kg

【令和7年度のこれまでの取組】

- すいか
- ・日焼け果対策(遮光ネット等)の実証・普及
- ・産地に導入が進む新品種「羅王ザ・スウィート」の特性を把握
- ・若手生産者組織(すいか農学校)を対象とした栽培講習会等を開催(5～8月、計7回)
- えだまめ
- ・首都圏の市場関係者等を対象とした「食味向上プログラム」の取組説明会を開催(8/26)
- ・安定生産や気候変動対策に向けた栽培技術(播種時期、高温少雨等対策技術等)を実証
- トマト
- ・環境制御技術を活用した県内の栽培事例や試験研究の取組状況を視察する「トマト栽培 先進事例視察研修会」を開催(8/28)
- ・〔試験研究〕パイプハウスに導入可能な環境制御技術(簡易ミスト噴霧システム、日射比例灌水同時施肥)を開発、費用対効果を検討



すいか栽培講習会



えだまめ「食味向上プログラム」
取組説明会(8/26)



トマト栽培 先進事例
視察研修会(8/28)

【評価と課題】

- すいか
- ・講習会での呼びかけ等により、日焼け果対策(遮光ネット)の導入が拡大
- ・新品種「羅王ザ・スウィート」の収穫適期(交配後の積算温度)を把握
- ・新規参加者が増加傾向であり、定着に向けて継続的な支援が必要
- えだまめ
- ・「食味向上プログラム」を販売戦略に活用した新ブランドが高単価で取引
- ・高温対策(灌水)実証圃の設置により灌水実施率が向上し、単収が向上
- ・引き続き、気候変動に対応した栽培技術の開発・実証が必要
- トマト
- ・研修会で研究成果が周知され、環境制御技術への生産者の関心が向上
- ・中山間地域でも夏秋期の平均気温が2～3℃程度上昇しており、従来どおりの栽培管理方法では栽培が困難

【今後の取組】

- <令和7年度>
- すいか：「日本一の夏すいか研究大会2026」の開催(3月上旬)
- えだまめ：「山形枝豆日本一産地化フォーラム」の開催(11/19)
- ⇒ 高温少雨の対策技術等について、生産者や関係機関と情報共有
- トマト：今年度の取組実績と次年度の取組計画の検討(3月上旬)
- <令和8年度の方方向性>
- すいか
- ・「すいか農学校」を核とした新規就農者の定着支援
- ・高温期の安定生産に向けた対策技術(昇温抑制、新品種)の検討
- えだまめ
- ・「食味向上プログラム」の取組拡大・認知度向上に向けたPRの強化
- ・高温少雨や大雨等の気候変動に対応した技術の開発・実証
- トマト
- ・高温対策技術やスマート農業技術の実証・導入推進
- ・これからの産地をけん引する担い手の育成、生産者のネットワーク化

(PJ29)やまがたのミルク生産力強化・消費拡大プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
経営体当たり乳用牛の産出額	4,079万円 (R2～5年平均)	4,800万円	4,880万円	4,960万円	5,040万円

【令和7年度のこれまでの取組】

- 乳用牛のベストパフォーマンス実現への支援
 - ・牛群検定実施((公社)山形県畜産協会及び県内酪農家)への支援(4月～3月)
 - ・乳用牛改良推進会議の開催(7/10)
 - ・ベストパフォーマンス実現セミナーの開催(10/1置賜地域、参加者30名)
 - ・ゲノミック評価やOPU-IVF(経膈採卵・体外受精)技術等を活用した受精卵の作製・配布(プレミアム受精卵20個、フィールドOPU卵32個)
 - ・山形県畜産共進会乳用牛の部の開催支援(9/3～9/5)
 - ・全日本ホルスタイン共進会への出品に向けた活動支援(10/22～10/27)
- 県産牛乳等の消費拡大
 - ・山形県牛乳普及協会と連携した県産牛乳の消費拡大PR
 - ・高校生への山形駅構内、赤湯駅での牛乳配布(6/2)



【全日本ホルスタイン共進会の県代表牛】

【評価と課題】

- 高能力雌牛から採取した卵子で体外受精卵を作成し、県内酪農家にプレミアム受精卵等として配布した結果、これまで27頭(令和7年10月現在)の雌子牛が誕生。令和7年8月にはゲノミック評価(生涯収益性)で国内1位となる高能力な雌牛が誕生。それぞれの酪農経営における牛群の改良を期待
- 飼料や資材の価格が高止まりしていることから、酪農経営を安定的に持続していくため、優良な後継牛を保留し生乳生産効率を高め、所得の向上を図ることが必要

【今後の取組】

- ＜令和7年度＞
 - ベストパフォーマンス実現セミナーの開催(村山11月、最上12月、庄内2月予定)
 - ゲノミック評価やOPU-IVF(経膈採卵・体外受精)技術等を活用した受精卵の作製・配布の継続
- ＜令和8年度の方方向性＞
 - 牛群検定実施への支援
 - ベストパフォーマンス実現セミナーの開催
 - ゲノミック評価値の高い雌牛由来の体外受精卵作製・配布による牛群改良の推進
 - 山形県畜産共進会乳用牛の部の開催支援



【ベストパフォーマンス実現セミナーの様子】

(PJ35)県産農産物等輸出拡大プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
GFP※会員の県内登録者数 ※農林水産物・食品輸出プロジェクト	160件 (R5年度)	172件	179件	186件	193件

【令和7年度のこれまでの取組】

- 米国ハワイ州において、在ホノルル日本国総領事公邸での「つや姫海をわたる」10周年記念レセプションや、短期大学(カピオラニコミュニティカレッジ)で学生向け「つや姫」や県産酒の紹介等を実施(5月)
- 台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物(果実、米、牛肉等)の販売プロモーションの実施(6月～)
- オーストラリアにおける業務市場開拓に向けたレストランでの「山形牛」プロモーションの実施(10、11月)
- コメの新品種「ゆきまんてん」について、大規模化に対応した省力・低コスト栽培技術の確立や輸出向け展開可能性を検証(6月～)
- 山形県農産物等輸出産地形成サポート補助金により、輸出産地形成に向けた取組みを支援(随時)
- SNSを活用した海外向け情報発信(随時)



10周年記念レセプション(米国ハワイ州)



短期大学での県産食材PR(米国ハワイ州)

【評価と課題】

- 海外での外食・中食需要の拡大に伴い、新たな販路開拓が進んだことなどを背景に令和6年度の県産農産物の輸出量(3,041トン)、輸出金額(1,371百万円)は過去最高
- 今後、他県産との産地間競争の激化が見込まれるため、現地輸出パートナーとの関係強化のもと、積極的な現地プロモーションを展開し、山形ブランドの定着や販路の維持・拡大への取組が必要

【今後の取組】

- <令和7年度>
 - 台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物(秋果実など)の販売プロモーションの実施(随時)
 - バイヤー招聘、現地商談会・見本市等への出展(随時)
 - アクションプランを活用した県産農産物輸出セミナーの開催
 - 米国(カリフォルニア州)レストランでの「山形牛」及び県産米プロモーションの実施
 - 県産米の輸出拡大に向けた会議の実施
- <令和8年度の方向性>
 - 台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物の現地販売プロモーションの展開
 - 小売中心の販路に加え、外食需要の回復に対応した県産米や牛肉等の業務用販路の開拓・拡大に向けたプロモーションの展開
 - 輸出に取り組む事業者を掘り起こし、知識取得から新市場開拓まで一気通貫した伴走支援を実施

(PJ37) 県産農産物付加価値向上・新ビジネス創出プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
食品事業者と農業者のマッチング件数	10件 (R5年)	10件	10件	10件	10件
商品開発支援機関が支援した新商品数 (4年間の累計)	46件 (R2～5年度)	12件	24件	36件	48件
農産加工所販売額	40.6億円 (R5年)	42億円	43億円	44億円	45億円

【令和7年度のこれまでの取組】

- 食品企業や農林漁業者等が参画したコンソーシアムを構築し、コンソーシアム参加者の協働による新たな食ビジネスの創出に向け、研修会や専門部会、地域戦略マッチング等を開催。(延べ6回開催)
- 県産農林水産物を使用した加工食品の新商品開発を支援(6件)
- 山形地域資源活用・地域連携サポートセンターの専門家(地域プランナー)派遣等による支援(32件)
- コーディネーターの配置による、農林漁業者と食品事業者が求める情報の収集・分析(随時)



令和6年度やまがた「食」と「農」マッチング交流会(1/23)



コンソーシアムによる専門部会(9/19)

【評価と課題】

- 農林漁業者と食品事業者との連携に留まらず、他産業との連携を強化することで、県産農林水産物の利用拡大や付加価値向上を図り、農林漁業者の所得向上につなげることが必要
- 農林漁業者による加工・販売までの取組や付加価値を高める取組を促進するため、加工技術や商品開発、商品開発販売ノウハウの習得等の支援が必要

【今後の取組】

- <令和7年度>
 - 農林漁業者と県内食品事業者の取引の拡大に向けた、個別相談等を含むマッチング交流会(1/22、県内農林漁業者・食品製造事業者20社ずつ参加予定)の開催
 - 県産農産物を活用した加工品開発の促進、6次産業化を担う人材を育成することを目的とした、加工技術研修会、講習会の開催(12/2、12/15、県内の農業者、食品製造業者、食品関係事業者・団体等対象)
- <令和8年度の方向性>
 - 設置したコンソーシアムの活動により多種多様な事業者間の更なる交流の促進と拡大を図り、県産農林水産物を活用した新たなビジネスが継続的に創出する仕組みの構築
 - 県産農林水産物を使用した加工食品開発へのソフト・ハード両面の支援により、農林漁業者や食品製造業者等の商品開発力・販売力を強化
 - 山形地域資源活用・地域連携サポートセンターにおけるコーディネート活動等の一層の充実を図り、事業・経営計画作成や事業化後の経営課題に係るフォローアップを実施

(PJ40) 森林施業の省力化・効率化プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
林業労働生産性	7.2m³/人日 (R5年度)	8.2 m³/人日	8.6 m³/人日	9.0 m³/人日	9.3 m³/人日
再造林面積	155ha (R5年度)	170ha	180ha	190ha	200ha

【令和7年度のこれまでの取組】

- 森林施業の集約化の推進
 - ・市町村の森林経営管理制度の取組みを支援し、森林経営計画の策定等の支援と合わせて、森林施業の集約化を促進
- 計画的な木材生産の推進
 - ・林業適地における林内路網の開設・改良の促進
 - ・高性能林業機械等の導入や稼働率向上への支援
- 適地における(主伐)再造林・保育の推進
 - ・山形県再造林推進機構と連携した再造林の支援と伐採・造林事業者間の連携促進
 - ・花粉が少なく成長・品質が良い特定母樹の開発、種子・苗木生産の促進
- スマート林業の推進
 - ・6市町村における航空レーザ測量の解析を、県と市町村、東北森林管理局の共同により実施し、森林資源や地形の高精度データを整備するとともに、整備したデータを森林クラウドに搭載し共有化
 - ・林業事業者のICT関連ソフトの導入を支援
 - ・最先端の林業機械の導入による作業の省力化の促進



森林研究研修センターの採種園



高性能林業機械の導入



航空レーザ測量による地形解析

【評価と課題】

- 地籍調査の遅れなどから境界が不明瞭な森林が多く、所有者や所有界の確認に手間がかかり、森林施業の集約化などが低調
- 森林経営管理制度の取組みが進んできてはいるが、主体となる市町村や施業を担う林業事業者のマンパワー不足などにより伸び悩み
- 計画的な主伐と伐採後の再造林、適期の間伐を確実に実行していくことが必要
- 高性能林業機械の導入が進んでいるが、路網密度が低く林業労働生産性は伸び悩み
- 航空レーザ測量は民有林の8割まで解析が行われており、市町村では森林経営管理制度や境界明確化などで活用されているが、林業事業者での活用やスマート林業技術の導入は低調

【今後の取組】

- <令和7年度>
 - 森林経営管理制度に係る協議会や研修会の開催
 - 職員のドローン資格の取得と技術研修等への参加
- <令和8年度の方向性>
 - 森林経営管理制度等を活用した森林施業の集約化を推進・支援
 - 造林・保育作業の省力化・低コスト化や優良苗木の生産などにより主伐後の再造林を推進
 - 航空レーザ測量とその成果を活用した森林資源情報の精度向上と情報共有を進め、スマート林業の取組みを促進

(PJ46)海面漁業の担い手育成プロジェクト

【プロジェクト目標】

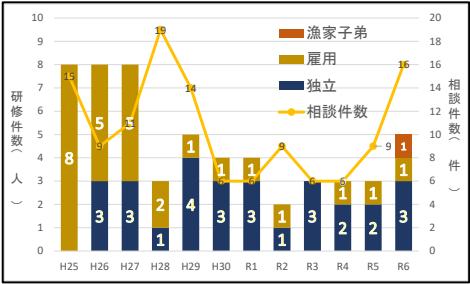
プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
新規漁業就業者数 (4年間の累計)	32 人 (R 2～5 年度)	20 人	40 人	60 人	80 人

【令和7年度のこれまでの取組】

- 漁業就業に係る優良事例等の情報発信の強化
 - ・漁業就業支援サイト「やまがた漁業START」を開設し、情報を発信。相談件数は12件
- スタートアップ支援
 - ・漁業に興味関心を持つ方を対象とした「ぷち漁業体験」の実施に向けて（一社）フィッシャーマン・ジャパンに事業委託
- 移住・定住、就業準備サポート
 - ・令和7年度は2名に対して支援
- 漁業技術バドンパス支援
 - ・令和7年度は1名に対して支援
- 漁業技術スキルアップ支援
 - ・令和7年度は対象者なし
- 新規独立漁業者バックアップ支援
 - ・令和7年度は8名に対して支援を予定
- 担い手育成に係る浜のコーディネート
 - ・地域のフォローアップに関するワークショップの開催を（一社）フィッシャーマン・ジャパンに事業委託

【評価と課題】

- サイト経由の相談が増えたことで年間の就業相談件数が増加している(R5:9件、R6:16件)
- 漁業に興味はあるが情報だけでは就業に踏み切れない相談者が多いため、体験等を通じた就業までのきめ細かなフォローアップ推進体制が必要



漁業研修・相談件数の推移 (H25～)

【今後の取組】

- <令和7年度>
 - 漁業に興味関心を持つ方を対象とした「ぷち漁業体験」を実施
 - 就業希望者が現場を知る機会や地域住民と交流する場を創出
- <令和8年度の方向性>
 - ぷち漁業体験を含む就業相談時と、研修中及び独立後のきめ細かな支援を継続
 - 漁協や市町、移住部署等と情報共有を図り、効果的にPRを進めるため、水産業担い手育成PJ会議を開催



漁業就業支援サイト「やまがた漁業START」HP

(PJ47)海面漁業成長産業化プロジェクト

【プロジェクト目標】

プロジェクトKPI	現状値	目標値			
		R7	R8	R9	R10
海面漁業生産額（属地）	20 億円 (R5年)	21億円	22億円	23億円	24億円
県産ブランド魚種※の 平均単価	1,372 円/kg (R5年)	1,400 円/kg	1,450 円/kg	1,500 円/kg	1,550 円/kg
活イカ・活魚の生産額	1 百万円 (R5年)	1.5 百万円	2 百万円	3 百万円	4 百万円
県産水産物の県内陸部 における鮮魚流通割合	10% (R5年)	14%	16%	18%	20%

※：サワラ、トラフグ、ズワイガニ（オス）、スルメイカ

【令和7年度のこれまでの取組】

- スマート漁業の推進
 - ・漁業試験調査船「最上丸」に次世代型衛星通信を試験導入し、漁業者へリアルタイムで漁獲データ等を発信
- 県産水産物の付加価値向上
 - ・活ズワイガニ出荷に使用する水槽を市場に設置
 - ・活イカ出荷体制の構築にかかる蓄養試験を実施
- 県産水産物の認知度向上
 - ・SNS（フェイスブック、Instagram）による旬の魚のPR
 - ・「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通じた認知度向上と魚食普及活動の推進
 - ・10/4庄内浜魚まつりを山形市で開催
- 県産水産物の付加価値・販売力向上
 - ・おいしい魚加工支援ラボを活用し、低・未利用魚を使用した加工品の開発（「水研魚醤（アゴゲング等）」の試験販売を開始）
- 県産水産物の消費拡大
 - ・5/12～6/30県内量販店6社による春の旬の魚キャンペーンを実施
 - ・10/1～11/30県内量販店5社による秋の旬の魚キャンペーンを実施

- ・庄内地区の飲食店等での「庄内北前ガニ（10/2～1/15）」、「庄内おぼこサワラ（10/9～12/19）」、「天然ふぐ（11/30～翌年3/15）」の各種キャンペーン実施

【評価と課題】

- 次世代型衛星通信の導入により洋上からの情報の質、量が向上した。今後はデジタル技術を活用して漁業者の漁場選択を容易にするための取組が必要
- 漁業者のニーズに応じて付加価値向上に向けた加工品開発等の支援を実施。引き続き付加価値及び販売力向上に向けた取組みの推進が必要
- 認知度向上と消費拡大に向けてSNS等を活用した情報発信に取り組んだが、より効果的な情報発信が必要

【今後の取組】

- ＜令和7年度＞
 - 活イカ出荷体制の構築にかかる蓄養試験を実施（継続）
 - 漁業者が取り組む加工品開発や販売事業等の展開を支援（継続）
- ＜令和8年度の方向性＞
 - 操業の効率化を図るためリアルタイムの情報発信及び新規漁業者にも使いやすく、漁場選択の基礎情報となる海底地形図を整備
 - 蓄養の更なる推進による「庄内北前ガニ」等の既存ブランドの強化及び新たなブランド魚種の検討
 - 若い世代をターゲットにSNSや対面販売等の多様な方法による情報発信を強化
 - おいしい魚加工支援ラボを活用し、漁業者等による水産加工品の開発・改良を支援
 - 観光業と連携し、庄内に人を呼び込むブランド魚キャンペーンを実施